

最近における個人消費の動向について

〔要 旨〕

本年2月ごろ以降の景気の落ち着きには個人消費活動の停滞が大きな要因となっているが、これには、①時間外賃金の減少等による名目所得の伸び悩み、②石油危機後にみられた買い急ぎ・買いだめの反動のほか、③物価上昇に伴う実質購買力の減少、④耐久消費財等の値上がりによる高値抵抗感、といったいわばインフレーションの実質消費抑制効果が響いている。

消費活動の落込みを所得階層別にみると、低所得層ほど先行き不安感を背景とした生活防衛意識が強いこともあって、消費支出の伸び悩みが顕著となっている。

買い急ぎ・買いだめの反動が一巡し、3割を超える大幅賃上げによって実質所得水準もかなりの回復をみた現在、消費活動は徐々に立直りを示しつつある。しかし、耐久消費財等に対する高値抵抗感はなお基本的には続いており、消費が今後本格的回復に向かうかどうかは、時間外賃金や冬期の賞与支給率などをも含めた所得の先行きに対する消費者の確信いかに影響されるところが大きと思われるが、少なくとも当面は、個人消費が大きな盛り上がりを見せる公算は少ないとみられる。

〔目 次〕

- | | |
|--------------------|----------------|
| 1. 最近の個人消費の停滞とその背景 | (強まる高値抵抗感) |
| (1) 伸び悩む個人消費 | (買いだめ・買い急ぎの反動) |
| (2) 個人消費停滞の背景 | (所得階層別動向) |
| (名目所得の伸び悩み) | |
| (実質購買力の減少) | |
| 2. 今後の展望 | |

1. 最近の個人消費の停滞とその背景

(1) 伸び悩む個人消費

個人消費は、48年中所得の好伸とインフレ心理の高まりを背景に名目では前年比+21.6%(GNPベース)と、かつてない大幅増加を示した(もっとも、実質では+8.7%と47年の+9.1%を下回る)。

ところが、石油危機を契機として生じた異常な買いだめ・買い急ぎが落ち着きをみせた昨年末以降、名目でみても実質でみても伸び悩みはじめ、

(第1表)

最近の個人消費関連指標の推移

(前年同期比<カッコ内は季節調整済み前期比>増減(-)率・%)

		48年				49年	
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
GNPベース 個人消費支出	名目	18.0 (4.6)	19.4 (5.5)	21.8 (6.3)	25.9 (7.2)	24.1 (3.1)	
	実質	10.2 (2.1)	8.6 (1.1)	7.8 (1.7)	8.2 (3.0)	0.2 (-5.5)	
全国勤労者世帯	消費支出	名目	14.3 (5.8)	15.6 (2.9)	16.9 (4.2)	22.9 (8.5)	17.6 (0.9)
		実質	6.7 (2.5)	4.6 (-1.1)	3.6 (0.3)	5.6 (3.9)	-5.5 (-10.2)
	可処分所得	名目	14.9 (5.0)	17.1 (4.3)	16.9 (4.5)	24.6 (9.1)	15.3 (-2.9)
		実質	7.3 (1.7)	6.0 (0.2)	3.6 (0.6)	7.0 (4.4)	-7.4 (-12.0)
全国農家世帯	消費支出	名目	16.5 (4.6)	17.4 (3.1)	20.6 (6.4)	23.8 (7.3)	21.0 (2.7)
		実質	9.0 (1.4)	6.0 (-1.6)	7.4 (3.0)	5.0 (1.9)	-2.6 (-5.8)
	可処分所得	名目	24.0 (10.2)	25.1 (7.9)	29.4 (4.4)	25.9 (2.4)	18.6 (2.9)
		実質	16.0 (6.8)	12.9 (3.0)	15.2 (1.1)	6.8 (-2.8)	-4.5 (-5.6)
毎勤統計	名目賃金指数	15.8 (4.0)	17.6 (6.2)	22.0 (6.3)	26.6 (6.8)	18.1 (-2.0)	
	実質賃金指数	8.1 (0.8)	6.3 (2.0)	8.4 (2.3)	7.7 (2.2)	-5.1 (-11.2)	
	所定外労働時間	9.1 (1.7)	8.5 (0.6)	1.9 (-3.6)	-3.1 (-1.7)	-13.6 (-9.3)	

(注) 「国民所得統計」、「家計調査報告」、「農家経済収支」、「農村消費水準」、「毎月勤労統計調査報告」による。

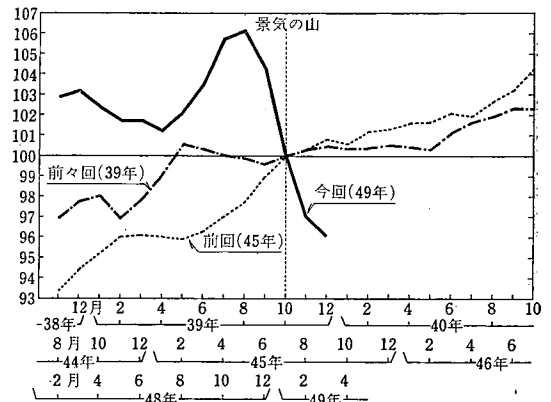
本年に入ってから、一段と停滞色を強めた。

すなわち、1~3月のGNPベース個人消費支出(季節調整済み、速報)は名目で前期比+3.1%と大幅に伸びが鈍化(48年10~12月同+7.2%)、実質では同-5.5%(10~12月同+3.0%)と記録的な低下を示し、実質GNP落込み(前期比-5.0%)の主因(寄与度-2.8%)となった。これを世帯内識別にみると、全国勤労者世帯の実質消費の落込みがとくに大きい(前期比-10.2%)が、農家世帯も更年後の停滞が顕著である(以上第1表)。

過去の景気調整期にあっては、引締め策実施後時を経てまず在庫調整が開始され、これが設備調整を誘発して総需要の伸びが鈍化した。この間個人消費はかなりの伸びを続けて景気を下支えするのが通常のパターンであった。ところが、今回は在庫の本格的調整が開始される以前に、個人消費、設備投資という最終需要が真っ先に落ち込んで景気調整をリードする形となっている点に大きな特色がある(第1図)。逆にいえば、今後の消費者マインド、企業マインドの動き次第では、最終需要を中心に景気が盛り返す可能性も十分あるわけで、消費需要の動向が従来の景気調整期以上に注

[第1図]

景気の山の前後における実質消費の推移



- (注) 1. 「家計調査報告」による。
2. 全国勤労者世帯の実質消費支出の3ヵ月移動平均値を、景気の山を100として指数化した。ただし、今回の景気の山は一応49年1月とした。

目を集めているゆえんもここにあるといえよう。

こうした個人消費の停滞は、①時間外給与の著減や臨時雇用削減による名目所得の伸び悩み、②消費者物価の高騰を反映した実質所得の減少、③昨年末以降の消費者の生活防衛意識の高まりと高値抵抗感による選択的消費の厳しい抑制、④昨年10～11月にみられた買いだめ・買い急ぎの反動、などを映じたもので、いわば景気調整効果とインフレーションの実質消費抑制効果が重なったためとみることができる。以下では、こうした事情を若干詳しく検討してみよう。

(2) 個人消費停滞の背景

(名目所得の伸び悩み)

まず名目賃金の推移をみると、昨年10～12月に大型ボーナスの支給等を反映して前年同期比+26.6%と好伸したあと、49年1～3月は所定外労働時間の著減(前年同期比-13.6%)や臨時雇用削減を主因に前年同期比+18.1%と伸び悩んでいる(第1表)。

このため、全国勤労者世帯の可処分所得(名目)は、更年後目だって伸びが鈍化している。いま、全国勤労者世帯の実収入の内訳をみると(第2表)、

(第2表)

実収入の所得階層別内訳

(前年同期比増減(-)率・%、名目、カッコ内は実質)

	48年中の 構成比	平均	I	II	III	IV	V
実収入	100	15.9(-6.9)	22.0	18.4	14.5	18.1	11.8
勤め先収入	94.0	16.8(-6.2)	23.1	18.8	14.7	19.1	13.1
世帯主収入	83.9	15.9(-6.9)	21.9	17.3	14.1	18.4	15.9
定期	61.8	17.8(-5.4)	22.5	18.4	17.0	19.8	13.9
臨時	22.1	-9.1(-27.0)	8.1	0.4	-19.6	0.3	-16.9
妻の収入	5.7	30.4(4.7)	191.0	65.6	25.3	32.3	20.2
他の世帯員収入	4.4	16.4(-6.5)	-5.9	20.2	16.7	15.0	20.2
事業内職収入	2.3	25.1(0.5)	33.9	18.7	30.8	24.8	20.0
他の実収入	3.7	-2.1(-21.4)	1.3	9.0	3.4	-3.2	-6.7

(注)「家計調査報告」(全国勤労者世帯)による。

臨時収入(時間外給与が中心)の落込みを主因に、主力の世帯主収入が停滞している。また所得階層別にみると、とくに中・高所得層(第Ⅲ～Ⅴ分位)の伸び悩みが顕著であるが、これは臨時収入の落込みがこれらの階層で大きくなっているためである。一方、低所得層(第Ⅰ分位)は、さほど伸び悩みを示していないが、これには、妻の収入の著増や事業内職収入の著伸がかなり響いており、こうした補助的収入により名目所得の伸び悩み、および実質所得の目減りを補てんしようとする生活防衛的態度がうかがわれる。

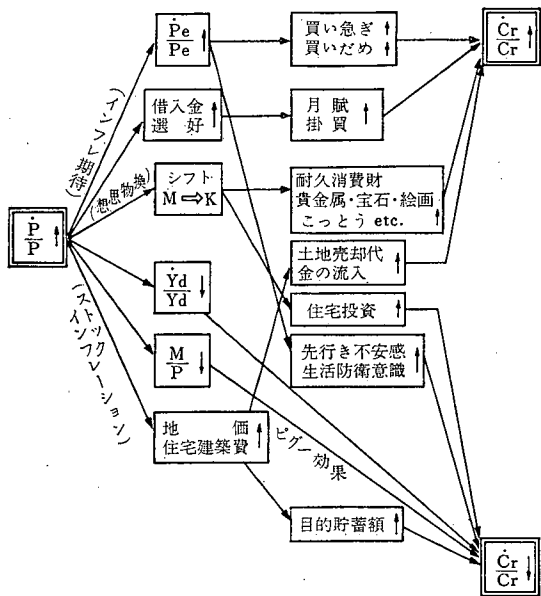
(実質購買力の減少)

このような名目所得の伸び悩みに加え、消費者物価の急速な上昇に伴い実質購買力が大きく減少し、これが消費活動に対し著しい抑制効果をもたらしている。インフレーションの実質消費に与える影響としては、先高感に基づく買い急ぎ・買いだめといった、いわば支出促進的側面とインフレーションのもたらす実質購買力減少と高値抵抗感による支出抑制的側面との両面が考えられる。これをおおざっぱに図式化してみると、第2図のとおりとなろう。48年中は、春先に衣料品の買い

急ぎや貴金属・宝石・絵画等の換物買いが活発化し、また秋までは自動車等耐久消費財の相対的割安感・先高感による需要急伸がみられ、インフレーションの実質消費促進効果が顕著に現われていた。しかし、こうした過程を通じ、たとえば昨年4～6月、7～9月にレジャー支出等選択的支出の伸びが鈍化したことに示されるように、インフレーションの実質消費抑制効果も徐々に進行をみつつあった。

〔第2図〕

インフレーションと実質消費の関係



- (注) 1. $\frac{\dot{P}}{P}$: 物価上昇率 $\frac{\dot{P}_e}{P_e}$: 期待物価上昇率 M : 金融資産
K : 実物資産
 $\frac{\dot{C}_r}{C_r}$: 実質消費増加率
 $\frac{\dot{Y}_d}{Y_d}$: 実質所得増加率
2. ビグー効果とは、インフレーションによる貯蓄残高の実質価値の目減りを補てんするための貯蓄の増大によって、実質消費支出が抑制されること。

石油危機を契機として物価が一段と騰勢を強め、また先行きの景気や所得に対する消費者の不安感が増すにつれ、インフレーションの実質消費抑制効果が一段と強まり、それまでの買いだめ・買い急ぎの反動とあいまって、実質消費の急激な低下がもたらされたのである。

現実に実質所得の動きをみると、全国勤労者世帯、農家世帯とも1～3月の実質可処分所得は前年比でみても季節調整済み前期比でみても大きく落ち込んでおり、毎月勤労統計でみた実質賃金指数も前年同期比-5.1%と本統計作成(昭和27年)以来最大の落込みを示している(第1表)。この結果、消費者は所得の伸びに大きく左右される支出(所得弾性値の高い支出)を急速に抑制した。いま

消費支出の内容について、費目別に所得弾性値を計測してみると(第3表)、耐久財支出や選択的サービス支出の所得弾性値が高い値となっている。49年1～3月にこれら費目の実質支出が前年を大幅に割り込み、実質消費落込みの主因となった(第3図)のはかかる観点から首肯できよう。耐久消費財の不振には、後述のとおり価格上昇の影響も大きいが、レジャー支出等選択的サービス支出の停滞は、もっぱら所得効果によるものとみられ

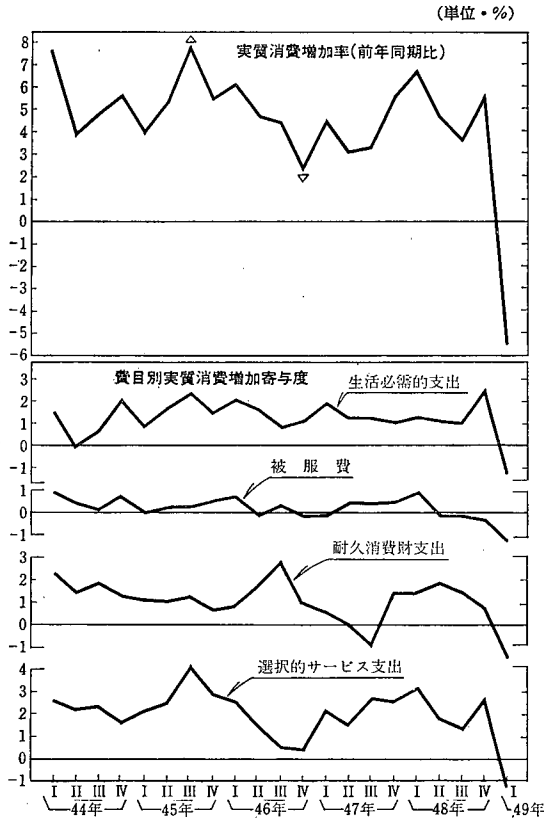
(第3表)

費目別所得弾性値および価格弾性値

	所得弾性値		価格弾性値	
		t 値		t 値
生活必需的支出				
食料費 (外食を除く)	0.442	35.48	-0.054	-4.88
家賃地代	0.864	5.49	×	×
理容衛生	0.419	21.23	-0.761	-4.15
文房具	0.819	13.52	×	×
たばこ	0.821	12.91	×	×
仕送り金	0.754	5.76	×	×
被服費	0.713	21.23	-0.589	-4.62
衣料費	0.865	25.31	-0.509	-4.23
耐久財支出				
家具什器	2.316	2.82	×	×
選択的サービス支出				
外食	1.531	11.29	-1.174	-3.88
教養娯楽	1.177	12.36	-0.911	-3.24
交通通信	1.258	23.62	-0.541	-2.33
交際費	1.505	53.78	×	×
その他(小遣い等)	1.135	55.84	×	×
損害保険料	1.115	8.12	×	×
設備修繕費	1.664	6.44	-2.321	-5.77

- (注) 1. 「家計調査報告」(全国勤労者世帯)による。
2. 弾性値は、費目別に次の回帰式により計測。
 $\log(C_i/P_i) = a + b \log(Y_d/P_c) + c \log(P_i/P_c)$
C_i : 費目別消費支出(名目) P_i : 費目別消費者物価指数
Y_d : 可処分所得(名目) P_c : 消費者物価指数(総合)
季節調整済み4半期データにより計測。
計測期間 1966年1～3月～1973年7～9月
3. (1) 生活必需的支出…食料費(外食を除く)、家賃地代、水道料、光熱費、保健医療、理容衛生、教育、文房具、たばこ、仕送り金。
(2) 被服費…衣料費、身の回り品。
(3) 耐久財支出…家具什器、自動車等関係費。
(4) 選択的サービス支出…外食、教養娯楽、交通通信、交際費、その他(小遣い等)[以上レジャー支出]、損害保険料、負担費、設備修繕費(修理手間代等)。
4. ×は計測不能なものないしは符号条件不適なもの。

〔第3図〕 費目別消費動向



(注) 「家計調査報告」(全国勤労者世帯)による。△は景気の山、▽は景気の谷。

る。

(強まる高値抵抗感)

実質所得の減少傾向に加えて、消費者の高値抵抗感が従来以上に強まったことも消費停滞の重要な要因となった。高値抵抗感は、値上がりの著しい高級衣料品や耐久消費財および貴金属・宝石・絵画等とくに顕著にみられる。

すなわち、最近の百貨店売上高の内訳をみると、呉服、高級紳士服、高級婦人服等高級品(衣料品の中でもとくに価格弾性値が高い)の売れ行

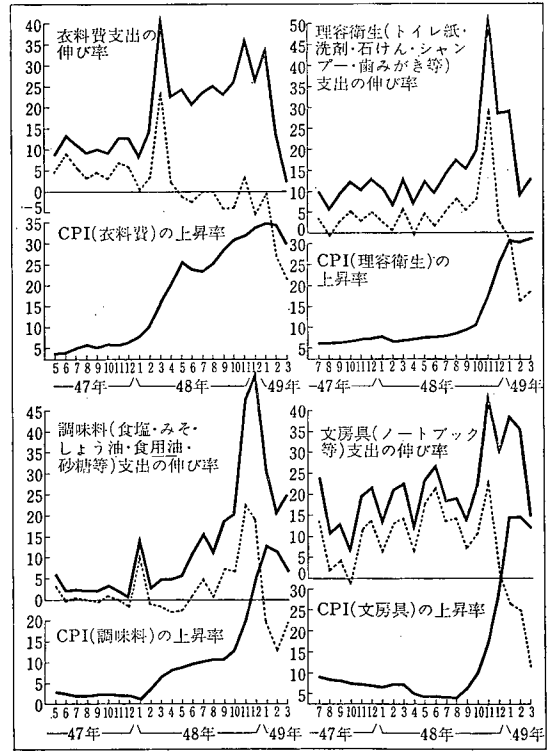
き不振がとくに顕著である。また、48年前半に盛行した貴金属・宝石・絵画・こっとう等のインフレ・ヘッジ的換物買いも、昨年末以降の著しい値上がりもあって鎮静化し、これを映じて、著増を続けてきたこれら商品の輸入量も急減した(注1)。

さらに、48年中堅調な推移を示してきた耐久消費財支出も、石油危機後のあいつぐ値上げが大きく響いて、極端な不振に陥っている(第4表)。48年中、耐久消費財支出が堅調であった背景としては、全般的な物価上昇の中にあってほとんど値動

〔第4図〕

買いだめ・買い急ぎと消費者物価の動き

(実線：名目、点線：実質、前年同月比増減率・%)



(注) 「家計調査報告」(全国勤労者世帯)による。

(注1) 貴金属・宝石・美術品等の輸入額の伸びは以下のとおり。ただし、輸入額は「日本貿易月表」中の、①真珠、貴石および半貴石(製品を除く)、②真珠・貴石・貴金属等の製品、③美術品、収集品およびこっとうの合計。

	48年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	49年 1～3月
輸入額(億円)	514	691	542	562	293
前年同期比増減(一)率(%)	159.8	135.8	71.4	23.0	-42.9

(第4表)

主要耐久消費財の出荷台数

(単位・千台、伸び率は前年同期(月)比増減(一)率・%)

		48年				49年	48年			49年				
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
乗用車	台数	718	749	758	708	450	248	262	199	129	127	195	153	143
	伸び率	28.8	18.3	14.3	-8.4	-37.3	9.5	6.2	-33.8	-19.1	-44.9	-40.7	-35.4	-45.2
カラーテレビ	台数	1,185	1,389	1,458	2,426	1,030	619	748	1,059	623	260	147	276	332
	伸び率	-10.8	0.8	-3.9	10.6	-13.9	17.7	1.9	13.7	47.2	-21.7	-66.4	-36.6	-27.7
電気冷蔵庫	台数	690	1,362	1,115	959	972	259	350	350	338	271	363	310	484
	伸び率	16.0	12.9	24.7	30.6	40.9	40.8	15.9	41.7	92.0	33.5	17.4	-21.5	2.1
電気洗たく機	台数	951	1,097	1,068	1,331	997	421	406	504	333	356	308	276	302
	伸び率	6.5	1.7	10.2	6.2	4.7	19.6	1.0	0.8	14.0	12.3	-10.2	-25.6	-18.2
電気掃除機	台数	1,043	1,120	1,169	1,493	981	414	463	616	383	327	271	238	285
	伸び率	19.9	21.2	29.0	13.0	-5.9	20.3	12.7	9.0	6.7	-4.4	-23.7	-38.3	-21.3
エアコン ディショナー	台数	657	386	711	294	692	87	58	149	151	230	311	265	283
	伸び率	28.6	13.9	111.3	137.5	5.4	166.6	48.8	185.8	87.1	-25.0	15.5	3.4	2.0
電子レンジ	台数	187	231	250	424	304	137	126	161	132	78	94	85	106
	伸び率	71.6	89.3	68.9	68.9	62.6	90.9	37.5	83.9	204.2	23.7	15.7	18.5	44.4

(注) 1. 乗用車は新車登録台数(自販連調べ)。

2. カラーテレビは国内向け出荷台数であり、総出荷台数(通産省調べ)一輸出台数(通関統計)として推計。

3. その他は総出荷台数。

きがなかった耐久消費財に対し、消費者が割安感を強めるとともに、先行きの値上がりを見越して、積極的な購入意欲を示したことがあげられる。とくに、乗用車は自動車ローンの著増もあって、48年前半には爆発的売れ行きをみせた。ところが、石油危機を契機として、家電製品で約10%、自動車で約17%の値上げが行われたため、これが予想を上回る消費者の高値抵抗感を誘発した。とくに主力の乗用車、カラーテレビの落込み(乗用車の新車登録台数、昨年12月以降6ヵ月連続著減。カラーテレビの国内向け出荷台数、2月以降、前年同月を大幅に下回る。第4表)は際立っており、メーカーではかなりの減産体制を余儀

なくされるに至っている。

(買いだめ・買い急ぎの反動)

今年初の実質消費の落込みには、昨秋の買いだめ・買い急ぎの反動も影響している。石油危機の発生を契機に、物不足および先高懸念に駆られた消費者は、トイレット紙、洗剤、石けん、調味料、砂糖、文房具等の生活必需品の買いだめ・買い急ぎ(注2)に走り、これら商品の消費者物価暴騰の主因となったが、更年期2月ごろから買いだめ・買い急ぎの反動が生じ、49年1~3月の生活必需的支出はかなりの落込みをみせ消費停滞の一因となった(前ページ第4図)。

以上のように、所得、価格両面からインフレーション

(注2) こうした異常な買いだめ・買い急ぎは、衣料品を中心として昨年3月にもみられた。ただ、昨春の衣料品の買い急ぎは、反物(生地・糸類等)、呉服といった高額衣料品を中心として都市の勤労者世帯で生じ、とくに高所得層(第V分位)の買い急ぎが目だったのに対し、石油危機後の生活必需品の買いだめは、都市ばかりでなく農村においてもみられ、所得階層別には、低所得層(第I、II分位)でとくに顕著であったのが特色である。

ションの実質消費抑制効果が働いているうえに、石油危機後の生活必需品買いだめの反動、および先行き不安に伴う値がさ品の買い控えという動機も加わって、未曾有の消費の落込みが生じたのである。

(所得階層別動向)

本年1～3月の個人消費の停滞を所得階層別にみると(第5表)、低所得層ほど消費支出の伸び悩みが顕著となっている。これは、低所得層は、金融資産等の蓄積に乏しいこともあって先行き不安感からとくに生活防衛的となっているうえ、高値抵抗感も強いとみられる。現に、消費支出の内訳をみると、低所得層では耐久財支出が激減し

たほか、被服費、選択的サービス支出も目だって停滞している反面、生活必需的支出だけはまずまずの伸びを示している(注3)。これに対し、高所得層(第V分位)の消費意欲には根強いものがうかがわれる。とくに、耐久消費財に対しては、値上げ浸透前の1月に貯蓄残高を取り崩して買い急ぎに走ったものとみられ、耐久財支出が著増をみている。また本年1～3月の乗用車の国内販売の内訳をみても、高所得層向けの大・中型車が堅調な伸びを示しているのに対し、低・中所得層向けの小型車・大衆車の落込みは著しい。こうした傾向を反映して、1～3月の消費傾向は、低所得層では前年を大幅に下回っているのに対し、高所得層

(注3) ちなみに、所得階層別所得弾性値・価格弾性値を計測してみると(別表)、全般的に低所得層ほど所得弾性値が大きく、最近の所得の減少傾向に対処して、低所得層ほど支出を抑制しているとみられる。また、被服費、耐久消費財、選択的サービス支出等選択的消費については、おおむね低所得層ほど価格弾性値も高いため、低所得層は、所得・価格の両面からこれらの支出を切りつめているとみられる。

所得階層別所得弾性値および価格弾性値

	生活必需的支出			被服費		耐久財		選択的サービス支出					
	食料費 (外食を除く)	家賃 地代	娯楽 代 衛生	衣料費	身の回り品	家具 什器	外食	交通 通信	交際費	教養 娯楽	その他 (小遣い等)		
I	所得弾性値	0.485	1.477	0.742	0.682	0.776	0.489	2.722	1.668	1.320	1.628	1.431	1.517
	価格弾性値	-0.310	-0.773	-0.287	-0.245	-0.246	-0.744	-1.029	-0.951	-0.822	×	-1.413	×
	R ²	0.971	0.945	0.958	0.985	0.980	0.937	0.925	0.991	0.981	0.992	0.963	0.984
II	所得弾性値	0.452	0.927	0.629	0.620	0.723	0.355	1.531	1.529	1.409	1.478	1.508	1.497
	価格弾性値	-0.390	×	×	-0.110	-0.026	-0.512	×	-0.862	-0.335	×	-1.963	×
	R ²	0.985	0.943	0.901	0.978	0.978	0.875	0.929	0.993	0.991	0.996	0.951	0.987
III	所得弾性値	0.406	0.655	0.540	0.582	0.688	0.318	2.716	1.518	1.465	1.410	1.067	1.343
	価格弾性値	-0.612	-0.019	-0.405	-0.475	-0.400	-0.834	×	-1.326	-0.143	×	-0.576	×
	R ²	0.989	0.962	0.951	0.975	0.980	0.825	0.936	0.970	0.979	0.996	0.966	0.993
IV	所得弾性値	0.359	0.836	0.545	0.528	0.667	0.169	1.197	1.176	1.426	1.312	0.782	1.283
	価格弾性値	-0.602	-0.844	-0.408	-0.271	-0.302	-0.395	-0.464	-0.763	-0.256	×	×	×
	R ²	0.976	0.713	0.944	0.941	0.938	0.660	0.874	0.975	0.985	0.986	0.950	0.980
V	所得弾性値	0.251	0.511	0.548	0.610	0.843	0.036	1.468	1.063	1.279	1.402	1.409	1.011
	価格弾性値	-0.966	-0.580	-0.486	-0.045	-0.088	-0.309	-0.449	-0.594	-0.283	×	-1.029	×
	R ²	0.984	0.071	0.902	0.913	0.943	0.192	0.889	0.937	0.976	0.967	0.865	0.949

(注) 1. 「家計調査報告」(全国勤労者世帯)による。

2. 弾性値は、費目別に次の回帰式により計測。

$$\log (C_i/P_i) = a + b \log (Y_d/P_c) + c \log (P_i/P_c)$$

C_i: 費目別消費支出(名目)

Y_d: 可処分所得(名目)

計測期間 1963～73年

P_i: 費目別消費者物価指数

P_c: 消費者物価指数(総合)

3. ×は符号条件不適なもの。

(第5表)

消費支出の所得階層別内訳(49年1～3月平均)

(名目、前年同期比増減(-)率・%)

	I	II	III	IV	V
生活必需的支出	11.9	18.3	15.5	16.9	23.1
被 服 費	-1.2	7.8	14.5	22.2	21.3
耐久財支出	-44.2	-29.8	-16.5	-22.5	86.0
家具・什器	-35.7	-15.1	-12.0	10.7	122.8
自動車等関係費	-56.0	-45.9	-23.0	-51.0	45.1
選択的サービス支出	3.9	13.9	12.6	19.0	38.6
消費支出計	3.8 (19.6)	11.8 (16.9)	12.0 (16.8)	15.1 (18.6)	33.7 (18.2)

(注) 1. 「家計調査報告」(全国勤労者世帯)による。

2. カッコ内は48年中の前年比増加率。

(第V分位)は前年を大きく上回っている(注4)。また、更年後消費性向は高所得層ほど高くなっており、従来にはみられなかった動きとして注目される。

2. 今後の展望

以上のような個人消費の停滞がみられたのは主として4月ごろまでで、その後の状況を見ると、春闘の大幅賃上げを契機として徐々に変化を示しつつあるよううかがわれる。

今年の春闘は、消費者物価の異常な高騰を背景に、賃上げ率は+32.9%(労働省調べ、大企業)と既往最高を記録した。さらに、夏期ボーナスも7月央現在前年比+49.7%(日経連調べ、大企業239社)と大幅な伸びを示している。このような大幅賃上げと大型ボーナスを映じ、名目賃金は4月に前年同月比+24.6%と回復したあと、5月も同+31.1%と好伸した。この間消費者物価は引き続き根強い騰勢を示しているが、1～3月の急騰場面は脱しつつあるため、実質賃金は4月に前年同

月比-0.3%(3月同-5.5%)とほぼ前年並みにまで回復したあと、5月には同+6.5%と5か月ぶりに前年同月の水準を上回った。

一方農家所得についても、生産者米価が大幅に引き上げられたうえ、農家所得の約3分の2を占める農外所得が、上記の大幅賃上げや大型ボーナスを映じてかなりの増勢に転ずるとみられるため、今後しだいに伸び率を高めるものとみられる。こうした所得の持ち直しを背景に、消費者の極端に慎重な仕ぶりが増えつつあり、1～3月に大きく落ち込んだ消費水準の回復を図る動きが強まっている。

全国百貨店売上高は、4月に前年同月比+16.4%と47年9月(同+14.3%)以来の低い伸びとなったあと、5月に同+22.3%、6月には同+28.3%とかなり持ち直したほか、日銀券平残の伸びも5月に前年同月比+21.3%(4月は同+19.1%)と再び20%を上回ったあと、6月も同+22.0%と伸びが高まった。

このように、実質消費水準の回復に伴い、所得効果面からするインフレーションの消費抑制効果は当面薄れはじめた感があるが、今後景気調整策の効果浸透の過程で、時間外賃金、冬期賞与支給率等を通じ名目所得伸び悩みの可能性があること、また、消費者物価の動向によっては実質購買力が再び停滞ぎみとなる可能性もあることなどの要因を考慮する必要がある。また、耐久消費財支出については、値上げに伴う高値抵抗感は時間の経過とともにしだいに薄れる可能性がある(すでに小型乗用車については6月以降やや減勢が弱まりつつある)ものの、ルーム・クーラー等を除けばすでに概して普及率が高くなっていること(注5)や前年のプームの反動が尾をひくと予想さ

(注4) 所得階層別消費性向(原計数)

	第I分位	II	III	IV	V
49年1～3月	83.7	89.3	89.0	88.5	104.4
(48年1～3月)	(96.7)	(93.6)	(90.9)	(89.8)	(87.4)

れることなどもあって、耐久消費財需要の本格的回復につながるにはなお時日を要するものと思われる。

以上の諸点を考慮すると、今後の個人消費については、年末賞与や来春の賃上げ率等所得の先行

きに対する消費者の確信いかに影響されるところが大きく、またその意味で政策の動向にかかっているともいえようが、少なくとも当面のところは、個人消費活動が大きな盛り上がりを見せる公算は少ないのではないかとみられる。

(注5) 主要耐久消費財の普及率(経済企画庁調べ、49年5月末現在)

洗たく機	97.5%
冷蔵庫	96.5
カラーテレビ	87.1
ガス湯わかし器	63.2
ステレオ	47.7
テープレコーダー	47.2
乗用車	40.1
エアコンディショナー	15.5
電子レンジ	11.6